

日本近代化と15年戦争・アジア太平洋戦争への道 —明治150年の実態—

高橋 裕文(茨城県歴教協副会長)

はじめに

1945年(昭和20)、日本が連合国に敗れポツダム宣言を受諾し平和国家として歩み始めてから72年が過ぎた。先の「戦後50年」においては日本の侵略戦争と植民地支配への反省を表明した村山首相の談話が発表され、かつ再び戦争の惨禍を繰り返さないという戦争展示が全国各地でなされた。戦後60年の小泉首相談話でもその内容は踏襲されたが、戦後70年の安倍首相談話では内容は大幅に薄められ、侵略戦争・植民地支配への反省は美辞麗句に取って代わりむしろ列強に挟まれやむを得ない選択であったと合理化した。しかも、今年が明治150年を記念するとしてこの間の歴史を産業化・国際化の発展として美化しようとしているが、その実態は戦争の連続であったのである。

それでは、なぜ日本は戦争への道を進むようになったのであろうか。太平洋戦争は1941年の日本の真珠湾攻撃で始まったが、その原因となったのは日中戦争であった。その発端は1937年の盧溝橋事件であり、これにより日中全面戦争となった。しかし、その遠因となったのは1931年の関東軍による満州事変であった。近年の研究ではこの一連の戦争を15年戦争と呼んでいる。その第1段階は満州事変であり、第2段階は日中戦争で、第3段階が中国戦線も含めたアジア太平洋戦争とされている(江口圭一『十五年戦争小史』青木出版、1991年)。しかし、最近では15年戦争に代わってアジア太平洋戦争と呼ぶようになってきたが(『岩波講座アジア・太平洋戦争1、なぜいまアジア・太平洋戦争か』まえがき、岩波書店、2006年)、当初は大陸進出が目的でありその戦争が拡大し欧米との対立が激しくなったため最終段階として太平洋に戦域が広がったのであり一括することはできないであろう(そのため、表題では仮に両説を並記した)。この戦争は原因や加害・被害の真相が国民には知らされないまま軍部主導で総力戦として展開されたため、戦後になって始めて明らかになった部分が多い。そのため当時発表されたことだけでは真相は確認できない。そこで、戦後明らかにされた公文書や体験談・インタビューや研究書により事実を確認しながら概要を述べてみたい。また、それに先立ち戦争の時代の源流として幕末から明治維新を経て成立した明治政府による日本近代化と戦争の歴史を視野に入れておく必要があるので、まずそこから始めたいと思う。

1、日本近代化と膨張主義—戦争の時代の源流

(1)幕末政治から明治維新への転換

江戸幕府は対外的には鎖国政策を採り長く国内平和を保ってきたが、1853年(嘉永6)、ペリー来航による欧米からの圧力を受け開国・通商へと転換した。同時にフランスと結び軍事的近代化を進め自立化を目指した。これに反発する攘夷派は朝廷を巻き込み幕

府批判を繰り広げたが、その先頭に立つ長州は1864年四国艦隊との下関戦争以後幕府に対抗するためイギリスと結びつき大量の武器を輸入し倒幕路線へと舵を切った。1867年（慶応3）、将軍慶喜による大政奉還を機とした公儀政体の諸侯連合政権への動きに対抗して、薩摩・長州藩討幕派は連携して王政復古クーデターを起こして新政府を立ち上げ戊辰戦争で旧幕府軍を破った。1868年（明治元）以降、明治政府は文明開化により一層の欧米からの技術・文化導入による近代化を推し進めたが、その一方で欧米列強の方式をまね江華島事件・台湾出兵により朝鮮・中国などアジアへの軍事的進出を図った。

※文政年間にアジアへの侵略を唱えたのが経世思想家佐藤信淵であった。彼は『混同秘策』で皇国を世界で最初の国で万国の根本であり支那（中国）を初め朝鮮、フィリピンなど次々と征服し全地球を支配下に置くべきであると述べた（『日本思想大系45、安藤昌益・佐藤信淵』、岩波書店、426～477頁）。また、1825年（文政8）水戸藩士会沢正志斎は列強のアジア進出に対して尊王攘夷を掲げ『新論』を著し、「和戦の策をまづ内に決し、断然として天下を必死の地に置き」人々を強制的に挙国一致の戦時体制に組み入れ、祭政一致の国体を創出しようとした（高橋裕文『幕末水戸藩と民衆運動』青史出版、2005年、17・18頁）。これらの影響を受けた長州藩の吉田松陰は『幽囚録』（1856年〈安政3〉）で欧米列強に対抗するため満蒙・朝鮮・台湾・東南アジアへの武力進出が必要であると述べていた（『吉田松陰全集』大和書房、1973年、54・55頁）。

(2)日清・日露戦争（1894年～95年、1904年～05年）

日本は次第に朝鮮国の内政に介入するようになり、1894年朝鮮で東学党の乱（甲午農民戦争）が起こると清国が出兵したのに合わせて日本も出兵して対立し、陸海で清国軍を先制攻撃し平壤会戦・黄海海戦で勝利し台湾・澎湖諸島・遼東半島（のちに返還）と2億^{テール}両の賠償金を獲得した。さらに1904年（明治37）満州撤兵問題でロシアと対立した日本は旅順沖でロシア艦隊を奇襲攻撃して開戦し奉天会戦、旅順攻略、日本海海戦でロシア軍を破ったが、国力が底をつき債権国アメリカの仲介でロシアと講和を結び、南満州鉄道・南樺太を獲得した。日本は南満州鉄道の沿線を開発し、関東州に関東軍を置いた。

※日露戦争時に、軍部の指導者山県有朋は「主権線」（国境線）を守るためにはその外側の「利益線」（勢力圏）を守らねばならない、それは朝鮮半島であるとし、膨張主義による大陸進出を国策とする考えを示していた（「外交政略論」1890年、山田朗編『外交資料近代日本の膨張と侵略』新日本出版社、1997年、26頁）。

(3)韓国併合—朝鮮の植民地化（1910年）

1904年2月、日露戦争開始直前に韓国は局外中立を宣言したが、戦争が始まると日本は韓国に圧力を掛け日本軍が必要とする地域を自由に使用できるようにし、日本軍が優勢になると第一次日韓協約を強要し韓国政府の財政・外交部に日本人の顧問を採用させ実権を握っていった。そして、1905年日本が勝利すると第二次日韓協約（乙巳条約）を結ばせ韓国の外交権を奪い、統監府を置いた。1907年には内政も掌握し、軍隊を解散させ司法権や警察権も手に入れた。これに対して、義兵闘争が全国で起こると日本は容赦

ない軍事作戦で鎮圧し、1910年8月22日韓国を併合し朝鮮を植民地化した（『日本・中国・韓国共同編集未来を開く歴史東アジア3国の近現代史』第2版、高文研、2006年、56・57頁）。

※1945年8月14日に日本が受諾したポツダム宣言には「三大国は、朝鮮の人民の奴隷状態に留意し、やがて朝鮮を自由かつ独立のものたらしむるの決意を有す」と記されていたが、のちに日本はこれに異議を挟み「日韓併合条約」は正当に結んだ有効な条約だったとし植民地支配を正当化している（吉岡吉典『韓国併合100年と日本』新日本出版社、2009年、90頁）。

(4)第1次世界大戦への参戦（1914～18年）と中国への進出

1914年7月28日、ヨーロッパで第1次世界大戦が起こると日本は日英同盟を口実に参戦し中国におけるドイツ領青島を攻撃して接收し、1915年中華民国袁世凱大統領に対し21か条要求を突きつけ中国全土における権益拡大を求め、5月9日に受諾させた。これに反発する中国民衆・学生により5・4運動が起こり全国に民族運動が広がった。一方、戦争末期ロシアで社会主義革命が起こると、日本はシベリア干渉戦争を行い革命軍と戦い欧米列強が撤退した後もシベリアを占領し続けた。

※対華21か条要求は、満州や山東半島、さらには中国全土に日本の支配を拡大する構想を持っていた。21か条要求の強要は、満州事変・日中戦争の「前史」の始まりであった（笠原十九司『日中戦争全史』高文研、2017年、16頁）。

戦争の結果、欧米では平和・軍縮・民族自決の流れが強まっていった。アメリカのウィルソン大統領の提唱で作られた国際平和組織である国際連盟は軍縮を課題とし、1922年のワシントン海軍軍縮条約で日米英仏伊の五大海軍国の主力艦（戦艦・航空母艦）の保有量を一定の比率で制限した。1930年にもロンドン海軍軍縮条約で新たな制限を加えた。1925年にはジュネーブ条約で毒ガス・細菌兵器の使用を禁止した。

※パリ講和会議の結果作られたベルサイユ体制は植民地支配の再編により基本的に帝国主義世界を維持するものとなり植民地・従属地域の自立化は実現しなかったため、民族自決に期待していた被支配地域の人々は失望し、民族運動の急進化が進行した。それに対して、帝国主義国側は暴力をもって対処した。1919年、中国での5・4運動はパリ講和会議で日本による山東省での旧ドイツ権益継承を認めたことに対する抗議でもあった。一方、日本は朝鮮の独立運動である3・1運動を激しく弾圧した（木畑洋一『二〇世紀の歴史』岩波新書、2014年、92・93頁）。

(5)パリ不戦条約（1928年8月）

さらに、1928年8月27日には次の様なパリ不戦条約が結ばれアメリカ・フランス・ドイツ・イタリア・イギリス・日本など15か国の代表が調印し、その後、63か国が参加した。

〈パリ不戦条約〉

人民間に現存する平和及友好の関係を永久ならしめんが為、国家の政策の手段としての戦争を率直に抛棄すべき時機の到来せることを確信し（後略）。

第1条 締約国は国際紛争解決の為、戦争に訴えることを非とし、その相互関係に於て、国家の政策の手段としての戦争を放棄することを、その各自の人民の名において厳粛に宣言する。

第2条 締約国は相互間に起ることがあるべき一切の紛争又は紛議は、其の性質又は起因の如何を問わず、平和的手段に依るの外之が処理又は解決を求めざることを約す。(外務省編『日本外交年表並主要文書』下、原書房)

これは歴史上画期的な平和条約で、平和友好関係を永久とするため国家の政策手段としての戦争を放棄することを定めた。これにより自衛戦争以外の武力行使は禁止されたが、以後自衛が戦争の口実とされた。

(6) 東方会議による積極外交 (1927年6月)

しかし、日本は対欧米外交では国際平和の流れに協調する一方で、アジアに対しては強圧的な積極外交を展開した。その方向を定めたのが1927年6月の山東出兵の中で開かれた東方会議(6月27日)で、田中義一首相が外務省・陸軍・海軍の代表者を集め次の様な対中国積極策を決めた。

〈東方会議「対支政策綱領」〉

- 5、此間支那の政情不安に乗じ、往々にして不逞分子の跳梁により、治安を紊し、不幸なる国際事件を惹起する^{おそれ} 虞あるは争ふべからざる所なり。(略) 支那に於ける帝国の権利、利益、並びに在留邦人の生命財産にして、不法に侵害せらるる虞あるに於ては、必要に応じ断乎として自衛の措置に出で、これを擁護するの外なし。
- 6、満蒙、殊に東三省地方に関しては、国防上、並びに国民的生存の関係上、重大なる利害関係を有するを以て、我邦として特殊の考量を要するのみならず、同地方の平和維持、経済発展により内外人安住の地たらしめたることは、接壤の隣邦として、特に責務を感せざるを得ず。
- 8、万一動乱満蒙に波及し治安乱れて同地方に於ける我特殊の地位權益に対する侵害起こるの虞あるに於ては、その何れの方面より来るを問はず之を防護し、且内外人安住発展の地として保持せらるる様、機を逸せず適當の措置に出づるの覚悟あるを要す。(外務省編『日本外交年表並主要文書』下、原書房)

ここでは日本の満蒙權益を侵害する行為に対しては断乎として自衛の措置を執り内外人安住の地として保持するとして、満州事変、「満州国」建設に至る道筋が付けられた。松岡洋右も「満蒙は我が国の国防上のみならず、経済的に見ても我が国の生命線ともいふべきものとなっている」と述べた。さらに、関東軍参謀石原莞爾も「満蒙問題私見」(1931年5月)で、「満蒙はまさしく国運発展のため最も重要な戦略拠点なり」「満蒙の農産はわが国民の食糧問題を解決するに足る」「鞍山の鉄、撫順の石炭は現下におけるわが重工業の基礎を確立するに足る」「満蒙問題の解決とはこれを我が領土となすこととなりとの確信を徹底すること」「戦争計画は政府および軍部協力策定すべきものなるも、一日を空しうするあたわざるをもって率先これに当たり速やかに成案を得ること」と戦争を

起こして満蒙を支配する計画を述べた（粟屋憲太郎編『ドキュメント昭和史』2、平凡社、1975年）。

2、中国への戦争の開始

(1) 満州事変—15年戦争の開始（1931年9月）

関東軍は南満州鉄道警備のため中国北部の関東州に置かれていたが中国の民族主義に対抗するため次第に膨張政策を採るようになり、1928年張作霖（奉天軍閥）



爆殺事件を起こし軍事行動の突破口としようとしたが、外務省の反対で失敗した。しかし、1931年9月18日関東軍は奉天（瀋陽）郊外の柳条湖付近で南満州鉄道線路を爆破し北大營の中国軍（奉天軍）を突如攻撃し、奉天軍を各地で破り満州全域を占領した。この事件は関東軍参謀が計画し中国軍の仕業に仕立てて行った謀略であった。マスコミは一斉に国家重大事として戦争協力のキャンペーンを張ったが、この事件の真相は伏せられ多くの国民は戦後になって初めて知った。

(2) 「満州国」建国（1932年3月）

満州事変の結果、日本は翌年3月1日「五族共和」「王道楽土」という理念のもと清朝廢帝溥儀を皇帝として「満州国」を建てたが、実権は関東軍が握る傀儡政権であった。そのねらいは豊富な石炭・鉄鉱資源をもとに日本の工業力を補おうというもので、その労働力に中国人を使った。そして、広大な耕地を中国人農民から取り上げ、対ソ戦に備えソ連国境沿いにまで開拓団や満蒙開拓青少年義勇軍を送り込み関東軍の予備とした。しかし、土地を奪われた農民を中心としたゲリラ活動は跡を絶たず関東軍や中国人を編成した満州軍による討伐は凄惨を極めた（1932年撫順での平頂山事件）。

(3) 国際連盟脱退（1933年2月）

中国はこの日本の一連の行動を国際連盟に訴えたため、連盟はリットン調査団を日本・中国に派遣し、1933年2月24日の総会で日本の行為は侵略であると決議した。日本はこれを受け入れず松岡代表は国際連盟を脱退した。この結果、日本の国際協調外交は破綻し軍部の暴走に歯止めがきかなくなった。1936年2月26日、陸軍皇道派青年将校がクーデターを起こし政府首脳を暗殺した。これは昭和天皇の怒りを買って失敗し鎮圧されたが、陸軍中央の統制派はこれを利用し内閣改造を迫り軍部主導の政治体制を確立した（『十五年戦争小史』108頁）。一方、海軍もこの衝撃を利



用し「帝国国防方針」を、それまでの北進論に南進論を加え南北併進論に改定させた。これ以降、陸軍は対ソ戦、海軍は対米英戦を準備してゆくことになった（笠原十九司『日中戦争全史』22頁）。

(4) 盧溝橋事件—日中戦争の全面的開始（1937年7月）

日本軍は満州国の外で華北分離工作を行い次々と自治政府を作っていたが、これが容易にできたのは中国内がまとまらず国共内戦状態であったからであった。このため中国民衆から抗日の声がわき起こり、1936年12月12日東北軍の張学良が西安事件を起こし国民政府の蒋介石に国共合作を迫り抗日統一戦線結成に道を開いた（『十五年戦争小史』111頁）。日本軍は反満反日活動に圧力を加えるため、1937年7月7日北平（北京）郊外の盧溝橋付近で夜間演習を強行し、中国軍側の発砲音を口実に橋付近の中国軍駐屯地を攻撃した。現地では一旦戦闘は中止し講和が結ばれたが、陸軍中央は対中強硬論により7月10日関東軍2個旅団・朝鮮軍1個師団・内地2個師団の華北派兵を決定した。近衛内閣も「重大決意」のもとこれを追認し事態を「北清事変」と名付けた（9月2日「支那事変」と改称）。



(5) 上海事変（1937年）

上海で激しい抗日運動が起こると、華中・華南を作戦領域とする海軍は謀略による大山事件（8月9日）をしかけて兵力を増強し陸軍にも上海派兵を要請した。こうして、8月13日日中両軍は交戦状態に入ったが、上海の中国軍は民族主義の旺盛な部隊であったため日本軍は苦戦した。そのため、次々と後続部隊を投入し、11月5日には杭州湾から第10軍が上陸したため中国軍は総退却となった（『十五年戦争小史』124～128頁、『日中戦争全史』23頁）。

※8月14日国民政府は抗日自衛を宣言し、22日には中国西北部の紅軍は国民革命軍第八路軍（総指揮朱徳）に改編され、9月23日第2次国共合作が正式に成立した（『十五年戦争小史』126頁）。

※日本軍は中国の戦場で多発する婦女暴行や性病を防ぐという名目で、1937年末上海戦において中国人女性を強制的に集め街や部隊の近くに軍慰安所を設けたが、その後華北さらには中国全域でも朝鮮人女性を戦地に移送して自由を奪い従軍慰安婦として働かせていた。それが1941年からの太平洋戦争時には東南アジア・太平洋地域に軍の慰安所が作られ現地の女性や捕虜のオランダ人女性まで慰安婦にさせられた。1991年に始めて韓国人元慰安婦が名乗りを上げ、歴史研究者により軍の関与を示す公文書が見出されたため、1993年に日本政府は河野談話により日本軍・官憲の関与と慰安婦の徴集・使役で強制的な事実があったことを認めて謝罪し、代々の内閣

がその立場を継承している（吉見義明『従軍慰安婦』岩波書店、1995年、8、9、24、188～192頁）。

(6)南京事件（1937年12月）

日本軍は上海を落とした後、軍中枢が設置した戦闘ラインを無視し首都南京を目指し独断で揚子江沿いに進撃を開始した。これは補給もなかったため途中の都市や農村を攻撃し食料を強制的に徴発していった。そして南京を四方より包囲し攻撃を加えたため崩壊した中国軍と避難民・住民は脱出できず、各門より突入した日本軍の掃討作戦により10数万人の捕虜・民間人が殺害され、多くの婦女子が暴行された（同上書129頁）。これは外国特派員により世界に伝えられたが、日本国民には一切知らされず国内は南京陥落祝賀に沸いた。

○南京大虐殺の犠牲者数については日本軍の日誌や日記、中国側の埋葬数などの史料により十数万以上それも20万近いあるいはそれ以上の中国軍民が犠牲になったと推測されている（笠原十九司『南京事件』岩波新書、1997年、228頁）。2010年の日中共同研究報告書でも南京事件の犠牲者数については中国側が30万人、日本側が20万人から4万、2万人という推計であるとされたが、日本による虐殺行為であったことについては双方とも一致した（2015年10月14日付「毎日新聞」主張「『南京虐殺』登録」）。ただし、中国側も東京裁判では犠牲者数を20万人としていたので日本の研究者との間に大きな違いはない。むしろ、問題なのは南京事件否定論者が確たる論拠もなしに数字だけを限りなく0に近づけようとしていることである。

(7)重慶爆撃（1938～42年）

国民党政府は首都を奥地の重慶に移し徹底抗戦の構えを示した。1938年1月16日、日本はここに至って蒋介石政権を講和の相手とせずという強硬方針を採り、戦争を終結する道を自ら閉ざした。日本軍は重慶まで軍を送れなかったため、同年12月漢口を落として飛行場を建設し陸軍爆撃機を発進させ重慶への戦略爆撃を行った。このような都市爆撃は世界中から非難され、後のアメリカの日本本土戦略爆撃の引き金となった（前田哲男『戦略爆撃の思想』凱風社、2006年、90～109、438～442頁）。翌1939年には海軍航空隊もこの重慶爆撃に参加し2年半にわたり無差別爆撃を連日行い重慶を壊滅させた。この掩護に当たったのが新鋭の長距離戦闘機零戦（航続距離往復1800km）であり、航空戦でも多大な成果を上げ主力戦闘機となったが、これは対米戦を想定した演習でもあった（笠原十九司『海軍の日中戦争』平凡社、2015年、336・337・361・362頁）。

(8)ノモンハン事件（1939年）

1937年11月、日本は当時台頭していたドイツ・イタリアと結びつきコミンテルンに対抗し「三国防共協定」を結んだ。1939年5月12日関東軍は満州国とモンゴルとの国境紛争を口実にモンゴルに侵攻しソ連・モンゴル軍と衝突したが、1部隊が全滅した（第1次ノモンハン事件）。さらに、関東軍は飛行機・戦車を出動し7月2日チチハ河を

挟んでソ連軍と戦争を開始したが、飛行機500機、戦車集団を動員したソ連軍の反撃に遭い第23師団は壊滅し戦死者8713名、戦傷者10997名を出した。この大敗北は1945年の終戦まで国民には知らされなかった。陸軍はこの敗戦により北進論から南進論に傾斜した（『日中戦争全史』30頁）。

3、アジア・太平洋戦争への道

(1) 第2次世界大戦の開始（1939年）

ドイツのポーランド侵攻が迫ると、ソ連は東西から挟撃されるのを防ぐため、1939年8月23日ドイツと不可侵条約を締結したが、その中にはポーランド分割計画が含まれていた。9月1日、ドイツがポーランドに進撃して第2次世界大戦が始まった。ドイツは瞬く間にヨーロッパ大陸を制圧した。

(2) 仏印進駐（1940・41年）と対米交渉

日本は1940年6月のドイツ軍のフランス制圧に便乗し、9月23日援蒋行為中止を理由に北部仏印に軍事進出した。そして、9月27日日独伊三国同盟を締結し、ヨーロッパをドイツ・イタリアが、アジア・太平洋を日本が勢力圏（生存権、新秩序）に収め、将来は東亜・ソ連・欧州・米州の四大圏とするという勢力分割構想を定めた。そして、これにソ連を引き込むため1941年（昭和16）年4月13日、日ソ中立条約を締結した（有効期間5年）。そして、日本は南進政策の前に立ちふさがるアメリカとの交渉のため、1941年2月野村大使をワシントンに着任させた。これに対し、アメリカのハル國務長官は領土保全・主権尊重・内政不干渉・機会均等を基礎とすべきことを求め、6月には三国同盟からの日本の離脱、日中戦争における日本軍の撤退、南進の協議対象を太平洋地域に拡大することを提案した（『十五年戦争小史』157頁）。しかし、日本はこれを一顧だにせず対独協力のヴィシー仏政権の了解を得て、1941年7月28日に第25軍4万人が海南島から南部仏印に上陸し航空基地・海軍基地を設定し、英領シンガポールを爆撃圏に収めた（同上書、161頁）。

※1940年日独三国同盟締結に先立ち、日本は9月6日大本営連絡会議を開き「日独伊枢軸強化に関する件」で対米英武力行使を決定する場合、①支那事変が終了したならば武力行使をする、②支那事変が終了しなくても国際情勢の推移がもはや猶予できない時は武力行使するとした（山田朗『外交資料近代日本の膨張と侵略』321頁）。いずれの場合も対米英戦を必然化しておりこの時点ですでに開戦は事実上決定されていた。

※日米戦争が現実的となるのは、1941年7月2日の御前会議において正式に裁可された日本軍の南部仏印進駐が7月28日に実行されてからである。米国は「これを許さじ」と決め、この時から真珠湾攻撃までの最後の159日間で戦争が決定的となった。すなわち、①日本軍の仏印侵攻→②米英蘭の石油全面禁止→③じり貧になる。④そこで日本は早めの戦争を決断→⑤真珠湾攻撃に至る（孫崎^{うける}享『日米開戦の正体』祥伝社、2015年、89頁）。

(3)対日経済制裁（1941年2月）と日米交渉

この一連の行動はアメリカの警戒心を呼び起こし、日本に対する経済制裁が科された。1940年7月31日、アメリカは航空機用ガソリンの西半球禁輸、9月26日には屑鉄禁輸を決定し、その一方で中国を援助し、三国同盟に対抗し民主主義諸国を支援した。また、1941年7月25日には日本の在米資産（5億5000万円）を凍結し、8月1日石油輸出を全面停止した（『十五年戦争小史』154、162頁）。日本はアメリカに生糸・絹織物を輸出し石油・鉄・工作機械を輸入するなど貿易で依存しており、GNPでは16倍もの差があることを知りながら対米戦争への道を歩んでいた（『昭和20年・1945年』22・23頁）。このように、日本は経済的にはアメリカに依存関係にありながら軍事的には膨張主義を採るという矛盾する二面性を持っていたが（同上書、22頁）、この突破口は資源の豊富な東南アジアに向けられた。

(4)対ソ「満特演」の大動員（1941年7月）

一方、日本は1941年（昭和16）6月独ソ不可侵条約を破りソ連に侵攻したドイツ軍優勢の戦況に大いに期待し、関東軍も日ソ中立条約があるにもかかわらず対ソ武力行使をすべく、7月「関東軍特殊演習」（秘匿名）と称してソ満国境に総兵力85万人、26個師団を大動員した。しかし、一時総崩れになったソ連軍が態勢を立て直し、かつアメリカとの南方問題が切迫したため武力行使は中止となった（『十五年戦争小史』160頁）。このように日本は条約よりも軍事行動を優先させていた。

(5)対米英戦の準備（1941年）

欧米は中国の抗日戦争を支援し日本の撤兵を求めているが、日本は戦争の出口を北進論から資源を求め南進論に決した（『十五年戦争小史』155頁）。そして、日本の確保すべき勢力範囲を西はインド・中国、南はオーストラリア、東はハワイの手前までとした。

日本の戦争指導を担っていたのは政府ではなく、統帥権の独立により陸軍部（参謀本部）、海軍部（軍令部）で構成されていた天皇直属の大本営であり。さらに重大事項の場合は御前会議（天皇の下に政府首相・外相・陸相・海相・陸軍参謀長・海軍軍令部長が参加）が開かれた。1941年9月6日の御前会議では次の様な「帝国国策遂行要領」が決定され、対米交渉を進めるとともに南方での対米戦準備を決定した。

〈「帝国国策遂行要領」〉

帝国は現下の窮迫せる情勢特に米英蘭等の各国の執れる対日攻勢、「ソ連」の情勢及び帝国国力の弾撥性等に鑑み「情勢の推移に伴う帝国国策要綱」中、南方に対する施策を左記に依り遂行す。

一 帝国は自存自衛を全うする為、対米（英蘭）戦争を辞せざる決意の下に概ね十月下旬を目途とし戦争準備を完整す。

二 帝国は右に併行して米英に対し外交の手段を尽くして帝国の要求貫徹に努む。

この内帝国国力の弾撥性とはアメリカの禁輸により物資の備蓄が底を突かないうちに戦争をすべきであるという意味である。第2次近衛内閣は10月16日に総辞職し、対米英強硬派の東条英機内閣が成立した。海軍は1941年（昭和16）11月5日に軍令部総

長永井修身の名で山本連合艦隊司令長官に対して対米開戦を目指し次の様な「大海令第1号」を発令した。

〈「大海令第1号」〉

一、帝国は自存自衛の為12月上旬、米国、英国及び蘭国に対し開戦を予期し、諸般の作戦準備を完整するに決す。

二、連合艦隊司令長官は所要の作戦準備を実施すべし。

海軍はこれを受け即日南雲忠一機動部隊指揮官に対し「機動部隊は極力其の行動を秘匿しつつ11月22日迄に単冠（ヒトカップ）湾（千島列島択捉島）に集合補給を行うべし」と命令した。これにより360機を搭載していた空母6（赤城、加賀、蒼龍、飛龍、瑞鶴、翔鶴）、戦艦2など37隻が単冠湾に集結し、24日には南雲長官が真珠湾攻撃の作戦命令を下達した。25日、山本連合艦隊司令長官より南雲機動部隊指揮官に対し「機動部隊は11月26日単冠湾を出撃、極力其の行動を秘匿しつつ、12月3日夕刻、待機地点に進出し、急速補給を完了すべし」という命令が打電された（笠原十九司『海軍の日中戦争』平凡社、2015年、403～405頁）。

※真珠湾奇襲攻撃は山本五十六の発案によるもので、対米戦を想定し海軍は航空戦力と航空母艦の増強に力を注ぎ、真珠湾の浅海面（水深12m）での航空魚雷攻撃には村田重治少佐（空母赤城飛行隊長）の戦術指導があった。山本は長期戦での勝利は見込みがないが緒戦での攻勢は可能であるという考えであった。海軍は陸軍に対抗して対米戦の軍事力拡大を進めてきたため、対日経済制裁でじり貧になるより対米開戦に突入することを選んだ（同上書、264～266頁）。

(6)4度の御前会議で開戦決定（1941年7～12月）

では、開戦はいつ決まったのであろうか。9月6日の御前会議でも対米交渉と並行して戦争準備に入っており、最終的には12月1日の御前会議で「11月5日決定の帝国国策遂行要項に基づく対米交渉遂に成立するに至らず。帝国は米蘭に対し開戦す」と決定した。この間、7月2日、9月6日、11月8日、12月1日の4回も御前会議を開き、勝算に不安だった天皇も統帥部の説得を受け入れついに12月1日「このようになることはやむを得ぬことだ。どうか陸海軍はよく協調してやれ」と開戦を決意した（佐々木隆爾・木畑洋一・高嶋伸欣・深澤安博・山崎元・山田朗編『ドキュメント真珠湾の日』大月書店、1991年、9頁）。こうして、昭和天皇以下の宮中・政府・軍部の最高首脳がその意志を一致させ天皇の「御決定」＝聖断として決められたのであった（『十五年戦争小史』177頁）。この4回の御前会議は積み重ね方式で行われ、開戦が主で対米交渉が従の関係にありその都度開戦決意を確認した上で進行しており、必ずしも勝利の見込みがなくとも後でそれを覆すことはできなかった。

○開戦の詔勅（12月8日）にある戦争目的の「自存自衛」とは日本国土を守るということではなく、これまでの戦争で獲得した植民地・占領地・委任統治領を生存圏として確保し、アメリカの経済制裁を国家存立の脅威と見なすということであり、いわゆる自衛戦争ではない。これを守ろうとすれば戦争拡大以外に道はなくなる。では、は

たして日本に対米戦で勝利の見込みはあったのであろうか。日本の描いた戦略はヨーロッパでドイツ軍が優勢でイギリスを屈服させれば、アメリカでは厭戦気分が高まり日本と講和を結び戦争は終結するというもので（1941年〈昭和16〉11月15日大本営政府連絡会議決定「対米英蘭蔣戦争終末促進に関する腹案」（『日本外交年表並主要文書』下、560・561頁）、最初から自力で勝つ見込みはなかった。しかし、この構想もドイツがイギリス攻撃を止めソ連侵攻を始めると崩れ、さらにスターリングラード（現ボルゴグラード）戦でドイツ軍が降伏し劣勢に追い込まれると日本は孤立した戦いをせざるを得なくなった。



昭和16年12月9日 朝日新聞

4、アジア・太平洋戦争の開始

(1) ハワイ真珠湾とマレー半島コタバルの奇襲攻撃（1941年12月）

1941年12月8日、日本は対米交渉の打ち切り通告をすることとしたが駐米大使による暗号解読が手間取りアメリカ側への手交が遅れたため、日本軍はその1時間前にハワイ真珠湾に、さらに2時間前に英領マレー半島コタバルおよび中立国タイに奇襲攻撃をかけた。すなわち、8日午前2時15分陸軍第25軍（司令官山下奉文中将）は英領マレー半島のコタバルに上陸しタイ領内を通過し英軍の拠点シンガポール進撃を目指した。その約1時間後の午前3時19分、ひそかに北千島方面から真珠湾付近に接近した連合艦隊は湾内のアメリカ太平洋艦隊を奇襲で空爆し主要戦艦に甚大な被害を与えた（安達喜彦『15年戦争史学習資料』下、汐文社、1985年、12頁）。さらに、その日の午後1時35分海軍航空隊は台湾高雄基地よりフィリピンのクラーク米軍航空基地を空爆し航空戦力を壊滅させた（山田朗『兵士たちの戦場』岩波書店、2015年、44・45頁）。大本

営はこの戦争を支那事変を含め「大東亜戦争」と名付けた。

※アメリカは1940年9月に日本の暗号解読に成功して以来、日本の外交電文を傍受しており、その解読文を「マジック」と呼んでいた。日米交渉での野村吉三郎駐米大使の言動にもかかわらず、軍部が戦争への動きを強めていることは知っていたが、それは南方であると考えていた（森山優『日米開戦と情報戦』講談社現代新書、2016年、302頁）。真珠湾攻撃をアメリカ大統領ルーズベルトによる陰謀だとする説が歴史修正主義により出されているが、アメリカが真珠湾攻撃の情報を事前に掴んでいたならば日本に第一発を撃たせたとしても大損害を出させることはなかった。その前に太平洋艦隊を出港させ、日本の機動部隊をみすみす帰投させることなく振り返りもできなかったはずである。さらには、フィリピンやシンガポールの陥落まで許すという大失態までを起こしている。真珠湾陰謀説は戦争全体から見ればバランスを欠いた議論と言えよう（森山優『日米開戦と情報戦』68頁）。

日本軍は1942年2月15日シンガポールのイギリス軍、および4月5日フィリピンバターン半島のアメリカ軍を降伏させ、東南アジアを次々と制圧し占領地に軍政を敷いた。日本はこれを欧米から植民地を解放したとして「大東亜共栄圏」と称した。しかし、実際には日本はこれらの占領地から石油・ゴム・ボーキサイトなどの重要資源を現地労働力を使い開発・獲得し輸送船により日本国内に運び軍事物資として加工し自給自足の経済圏を建設することを目的とした（藤原彰・栗屋憲太郎・吉田裕編『最新資料をもとに徹底検証する昭和20年1945年』小学館、1995年、90頁）。

(2)ミッドウェー海戦の敗北（1942年6月）

真珠湾攻撃に対するアメリカによる日本への報復として、1942年（昭和17）4月18日、日本近海に接近した空母ホーネット（ハルゼー中将指揮）から飛び立ったドゥリットル中将の率いるB25爆撃機16機が日本側の意表を突いて東京・川崎・横須賀・四日市・名古屋・神戸を爆撃し、中国大陸・ソ連沿海州に飛び去った（『十五年戦争小史』189頁）。このため6月5日日本海軍は真珠湾で撃ち漏らしたアメリカ空母部隊を誘い出し撃滅することをねらい、南雲中将率いる第1機動部隊がひそかにミッドウェー島付近に進出した。そして、索敵機が米機動部隊を発見しないうちに戦爆機108機を島の攻撃に発進させる命令を下した。ところが、すでに艦隊が発した暗号電文がアメリカ側に傍受され攻撃地点が察知されていたため（w・j・ホルムズ『太平洋暗号戦史』ダイヤモンド社、1981年、96～112頁）、待機していた米空母部隊艦載機の急襲を受け空母4隻（赤城・加賀・飛龍・蒼龍）が撃沈され、322機の艦載機と3500人の人員を失った（伊藤隆『日本の歴史30太平洋戦争』小学館、1976年、347頁）。軍部はこの敗北を国民に知らせず、アジア太平洋の勢力圏を絶対国防圏に縮小したが、アメリカの反転攻勢により次々と太平洋諸島を落とされた。

※アメリカは日本の真珠湾攻撃に対する報復として日本本土を爆撃するため、陸軍ノース・アメリカンB25（航続距離4300km）ドゥリットル爆撃隊を編成し猛特訓の上、航空母艦から発進させるという破天荒な作戦を敢行した。1942年4月18日

朝7時20分、日本近海に侵入した航空母艦ホーネットから発進した爆撃隊16機は茨城から超低空で侵入し東京に爆弾を投下し、そのまま川崎・横須賀・名古屋・四日市・神戸などを爆撃して日本列島を縦断し、中国大陸及びウラジオストクに離脱した。東京では防空演習が行われていたが超低空・高速飛行のため友軍機と勘違いし、迎撃機も追撃できず対空砲火も効果がなかった。侵入コースに当たる菅谷監視哨では米軍機と判断し太田本部へ電話連絡したが、監視隊本部と電話交換手が押し問答して報告が15分も遅れ対策に生かせなかった。この日本本土初空襲は軍部に大きな衝撃を与えミッドウェー海戦の呼び水となった。

(3) ガダルカナル島撤退 (1942年8月～1943年2月)

1942年8月5日日本は東と南から反攻してくる米軍(ミニッツのアメリカ太平洋艦隊とマッカーサーの米豪連合軍)に対してソロモン諸島とニューギニア島のガダルカナル島に飛行場を建設したが、米軍は8月7日ただちに上陸してこれを占拠したため日本守備隊はジャングルへ撤退した。大本営はこれに対して飛行場を奪回しようとして次々と部隊を上陸させたが悉く殲滅され、制空権も奪われたため兵力・食糧の補給もままならず餓死者が続出し、ついに大本営は1943年2月に撤退することを命じた。この結果、約2万人のうち1万5000人が餓死・病死したため、ガダルカナル島は「餓島」と呼ばれた(『十五年戦争小史』191～194頁)。このため、1943年(昭和18)9月30日御前会議が開かれ「今後執るべき戦争指導の大綱」で太平洋の勢力圏をマリアナ、カロリン、西ニューギニアの線内の絶対国防圏に縮小し、ここで米軍を迎撃して頹勢を挽回しようとした(『昭和20年・1945年』24頁)。

(4) 陸軍インパール作戦の失敗 (1944年3～7月)

1944年3月、陸軍ビルマ方面軍傘下の第15軍(牟田口廉也^{むたぐち れんや}司令官)はイギリス軍の反撃阻止をねらい補給困難にもかかわらず3個師団を強引に動員しタイ・ビルマルートでインドの英軍基地インパール進出を目指す作戦を開始した。一時はインパールを包囲するまでに至ったが、弾薬・食糧の補給が続かず飛行機・戦車を伴う英印軍に反撃され、多くの戦病死者をジャングルに遺棄して敗退し、7月に作戦は中止された。さらに、その後も続くイギリス軍の大攻勢により協力していたビルマ国民軍(司令官アウンサン)も反乱を起こし、ビルマ戦線は崩壊した。この結果、インパール作戦で約3万人、その後退作戦で4万2000人、イラワジ会戦以後の戦闘で8万人以上が戦死・戦病死したと見られる(『昭和20年1945年』小学館、104・105頁)。

(5) 大陸打通作戦 (1944年4月～45年2月)

1944年4月、支那派遣軍は中国大陸を南北に縦断する大陸打通作戦を開始した。これは米軍のB29爆撃機の大陸内の基地を破壊するため関東軍からの増援も含め兵力41万人、自動車1万2000両、馬6万7000頭を動員し華北から華南まで南北約2000キロを踏破したものである。これに対して国民党軍は各地で敗退し、兵力6,70万と華南・広西・広東・福建省を失った。一方、華北の八路軍、華中の新四軍、華南の抗日縦隊は活動を活発化させ日本軍・傀儡軍の死傷者26万人を出したと言われる(石島紀之『中

国抗日戦争史』青木書店、1984年、181～186頁)。しかし、米軍は1944年6月よりB29基地を奥地の成都・重慶に移して北九州への空襲を行い、また11月からマリアナからも日本本土への空襲を始めたため作戦自体の意味はなくなった(『昭和20年・1945年』102頁)。

(6) マリアナ沖海戦の大敗北 (1944年6月)

また、1944年6月15日マリアナ諸島のサイパンに米軍が上陸したという報に接し、小沢治三郎中将指揮下の第1機動部隊はサイパン方面に出撃した。そして、6月19日索敵機がミッチャー中将の空母機動部隊を発見したため、米軍機の進出圏外から先制攻撃を加えようと(アウトレンジ攻撃法)3波にわたり約430機の戦闘機を発艦させた。しかし、これらは米軍のレーダーで探知され待機していたF6Fヘルキャット戦闘機によりその多くが撃墜され、さらにこれを脱した攻撃機も空母前面に配置された戦艦部隊の対空砲火に打ち落とされた。この時米軍が使用したのは新たに開発された対空レーダー装備の射撃指揮装置や近接(TV)信管であり、米軍はこの対空砲火を「七面鳥落とし」と称した。さらに、米潜水艦と艦載機により空母翔鶴・大鳳・飛鷹が沈められた。こうして日本海軍は空母3隻と航空機約430機、搭乗員400人以上を失い再起不能となった(西川吉光『特攻と日本人の戦争』芙蓉書房出版、2009年、26頁)。

(7) サイパン陥落 (1944年7月) とB29爆撃

1944年(昭和19)6月11日アメリカ機動部隊はマリアナ諸島に来襲したが、それは大小艦船775隻、歩兵10万人、水兵25万人、艦載機500機という大規模なものであった。15日サイパン島に506隻の攻略船で上陸し猛攻撃を加えた。これに対する日本軍は第32軍の第43師団を中心に陸海軍あわせて約3万人だったが、7月7日に「玉砕」の総突撃をし7月8日に全滅し非戦闘員約1万人も犠牲になった(『十五年戦争小史』197頁)。その中には北のマツピ岬の断崖から投身自殺した者も少なくなく、ここは「バンザイクリフ」と呼ばれた(『目撃者が語る昭和史第7巻太平洋戦争II』新人物往来社、1989年、223頁)。ついで、アメリカ軍は1944年7月9日マリアナ・サイパン島を落とした。そして、サイパン島に滑走路を作って戦略爆撃機B29(航続距離7080km(『米軍が記録した日本空襲』草思社、1995年、29頁))を配備し東北以北を除く日本全域を爆撃圏に収め、1万メートルの高々度から連日軍事施設や軍需工場を爆撃した。

※日本軍に降伏はなく、軍人は捕虜となることも禁止されていた。日本は1899年のハーグ陸戦条約に加盟していたが、もともと捕虜になることを潔しとしない考えがあり、1941年東条英機陸相名で出された「戦陣訓」で「生きて虜囚の辱めを受くるなかれ」として規定された(藤原彰『餓死した英霊たち』青木書店、2001年、224・225頁)。そのため、アッツ島や南太平洋の島々では圧倒的な米軍の砲爆撃に追い詰められた日本兵には餓死するか総突撃による「玉砕」しかなかったが、「玉砕」は軍により美化された。

(8)フィリピン決戦と神風特攻（1944年10月）

こうして絶対国防圏の一角であるマリアナ諸島が陥落したため、大本営は千島—本土—比島の線において背水的決戦を行なう「捷号作戦」を発令した。この内「捷1号」作戦では、レイテ沖での敗北により壊滅した海軍に対して、大本営はルソン島での決戦を命じた。海軍は上陸地点での米艦に対する体当たりの神風特攻機まで繰り出したが敗退した。方面軍は「持久拘束戦」を採ったが、それは、米軍をルソン島に釘付けにし、本土侵攻を遅らせることで、「捷3号」本土決戦のために時間を稼ぎ、和平交渉を有利に運ばせようというものであった。このため、死守命令を受けた前線部隊は、「玉砕」も禁じられ、食糧弾薬の補給もなく、悲惨な戦闘を続けなければならなかった。フィリピン戦に参加した兵力は日本政府の推計で約63万人、死者は約50万人、参加した兵士の80%近くが戦死したのであった。その一方、万単位のアメリカ軍兵士と100万人以上といわれるフィリピン人が亡くなった（高橋源一郎「慰霊の旅」寄稿「朝日新聞」2015年7月22日付、阿利莫二『ルソン戦—死の谷』）。

※特攻隊が戦術として採用されたのは1944年10月のフィリピン・レイテ島の戦いであった。10月17日にはマッカーサー元帥率いる米陸軍5個師団はフィリピン中部のレイテ島湾に大船団を侵入させ20日に上陸した。陸海軍の航空兵力は総攻撃を開始したが技量は未熟で米軍機の攻撃を受けて大損害を出した。日本軍は第16師団のほか第1・第26・第102の各師団をつぎ込んだが制空・制海権を失った中で輸送もできず次第に追い込まれていった。連合艦隊は全力をあげてレイテ湾の米軍上陸地点に突入する作戦を行ったが、搭載機を持たなかったため各艦を沈められ、栗田部隊も米軍機に戦艦武蔵を沈められレイテ湾突入をあきらめ反転・後退した。日本海軍・陸軍の航空機もほとんどが撃墜・破壊され残存する戦闘機はそれぞれ30機程度しかなかった。10月17日マニラに司令部を置く第1航空艦隊司令長官として新たに赴任してきた大西滝次郎中將は技量が未熟で兵力・資材に劣る日本の航空機で戦局を打開する道は爆弾を抱いたまま敵軍に突っ込む特攻戦術以外にないとして、神風特別攻撃隊の編成を命じた。（『太平洋戦史』5、青木書店、1973年、257～260頁）。以後、この特攻作戦は軍の主要作戦となり沖縄戦でも多用され本土決戦でも総特攻というスローガンが唱えられた。

※人間魚雷「回天」は1944年2月下旬に開発が始められ、7月25日に初の航走実験、11月より伊号潜水艦に搭載し実戦配備された。回天1号は直径61センチの93式酸素魚雷を有人操縦式に改造したもので、乗員1名、全長約15メートル、重量8・3トン、速力30ノット（時速56メートル）、1550キロの爆薬を装填して伊号潜水艦から発射され、敵艦に体当たりする水中特攻兵器である。「回天」は420基完成したが、母艦の伊号潜水艦は米軍航空機やソナー搭載の艦船に発見され撃沈される危険性も高かった（山田朗『兵士たちの戦場』180～182頁）。



東京大空襲 昭和20年3月10日

焼け跡を歩く天皇

5、戦争の引き延ばしと犠牲者の増大

(1) 近衛上奏文 (1945年2月)

1945年2月14日、近衛元首相は天皇に国体護持のため戦争終結の対米和平交渉を進めるべく次の様な上奏文を提出した。

〈近衛上奏文〉

敗戦は遺憾ながら最早必至なりと存候、以下此の前提の下に申述候。敗戦は我か国体の瑕瑾たるへきも、英米の与論は今日までの所国体の変革とまては進み居らず（勿論一部には過激論あり、又将来如何に変化するやは測知し難し）随て敗戦たけならば国体上はさまたて憂ふる要なしと存候。国体護持の建前より最も憂ふるへきは敗戦よりも敗戦に伴ふて起こることあるへき共産革命に御座候。（「近衛公爵上奏文」外務省編『日本外交年表並主要文書』下、原書房、608頁）

ところが、天皇は「もう一度戦果を挙げてからでないと思ふ」と中々話は難しいと思ふ」（『木戸幸一関係文書』東京大学出版会）とこれを拒否し大反撃を下問した。これ以降、国体護持を最大のねらいとして残存兵力を総動員して反撃し少しでも有利な講和に持ち込もうという消耗戦へ突入した。

(2) 東京大空襲 (1945年3月)

1945年2月アメリカ軍第20航空軍アーノルド司令官は第21爆撃兵団司令官ルメイ少将に対しは爆撃目標を市街地への焼夷弾による絨毯爆撃に切り替えるよう命じ、3月10日東京大空襲を行った。サイパンを飛び立った344機のB29が低空で四方より東京下町の住宅密集地に焼夷弾を落とし住民を焼き殺す作戦を採ったため、2時間半の空襲で約10万人の死者を出した（早乙女勝元『東京大空襲』岩波新書）。次いで大阪・名古屋・神戸など大都市や地方都市を空爆し多くが焦土と化した。

※アメリカのカーチス・ルメイ少将指揮下のB29戦略爆撃機による初めての本格的日本空襲は1944年6月15日中国奥地の四川省成都飛行場から63機をもって2600キロ東の北九州八幡製鉄所に対して行われた。そして、1944年6～7月に南太平洋のマリアナ諸島のマリアナ・グアム・テニアン島を占拠すると飛行基地を建設しアーノルド大將を指揮官とするB29が日本本土を直接空爆できることになった。その最大のものが1945年3月10日の東京空襲であった。

(3) 沖縄戦と総特攻 (1945年3～5月)

1945年3月、アメリカ軍は日本本土攻撃の拠点として艦船1400隻、艦載機17

00機、兵力45万余人を動員して沖縄諸島に総攻撃を加えた。これに対し、大本営は本土防衛の時間稼ぎのため第32軍（司令官牛島満中将）約7万7000人を配置したが、最精鋭の第9師団が台湾防衛に引き抜かれ装備も劣悪であった。そのため、日本軍は持久戦術を採り住民を総動員し徹底抗戦した。陸海軍ともあらゆる飛行機を九州に集め特攻隊2393機を編成したが、九州の航空基地上空での無線交信が傍受され待ち構えていた米艦載機と米艦円形陣の対空砲火により大半が撃墜され（『太平洋暗号戦史』223頁）、成果を上げたのは13%だけであった。一方、海軍はそれまで温存していた戦艦大和を沖縄特攻として出撃させたが、4月7日九州南西沖で米艦載機の来襲を受け撃沈され僚艦とともに乗員3721人が海中に没した。沖縄本島では上陸した圧倒的な米軍に攻撃され、日本軍は洞窟に立て籠もって戦ったが、6月には住民を巻き込み全滅状態で終わった。この結果、本土の軍人6万5908人、沖縄の軍人・軍属2万8228人、一般住民9万4000人が亡くなり、マラリア病死・餓死者1万2520人が出た（『十五年戦争小史』235～237頁）。

(4)本土決戦体制（1945年）

このように戦場での玉砕・餓死、全国への空襲が続く中で、日本の戦争指導部はあくまでも国体護持にこだわり1945年6月8日の御前会議で次の様な「一億玉砕」と称した本土決戦体制を敷いた。

〈本土決戦体制方針〉

七生報国の信念を源力として、地の利、人の和を以て、飽くまで戦争を完遂し、以て国体を護持し、皇土を保衛し征戦目的の達成を期す。

- 1、速やかに皇土戦場体制を強化し皇軍の主勢力を之に衆中す。
- 2、世界情勢変転の機微に対し、対外諸施策、特に対ソ対支施策の活発強力なる実効を期し、以て戦争遂行を有利ならしむ。
- 3、国内に於ては挙国一致皇土決戦に即応し得る如く、国民戦争の本質に徹する諸般の体制を整備す。就中国義勇隊の組織を中軸とし、益々全国民の団結を鞏固にし愈々戦意を昂揚し物的国力の充実特に食糧の確保並びに特定兵器の生産に国家施策の重点を指向す（外務省編『日本外交年表並主要文書』下、原書房、615・616頁）。

国家護持の要である天皇の御座所として長野県松本に地下壕を作り、アメリカ軍の上陸に備え鹿島灘・房総・相模湾沿岸に部隊を配置し、すべての国民を国民義勇隊（国民学校初等科修了～65歳以下の男子・45歳以下の女子）に編成し次のように婦女子に竹槍訓練までさせた。

〈「国民抗戦必携」大本営陸軍部、1945年6月25日〉

敵が上陸してきたら国民はその土地を守って積極的に敵陣に挺身切り込みを敢行し、敵兵と激闘し、これを殺し、また兵器弾薬に放火したり、破壊して軍の作戦に協力しなければならない。白兵戦の場合は竹槍で敵兵の腹部を狙って一突きにし、また鎌（三尺くらいの板のついたもの）、鉞、玄能、出刃包丁、鳶口その他手ごろ

のもので、背後から奇襲の一撃を加えて殺すこと。格闘の際は水落を突いたり、拳丸を蹴り上げて敵兵を倒すよう訓練を積んでおかなければならない。(今井清一編『ドキュメント昭和史』5、平凡社)



広島・長崎への原爆投下



(5)ポツダム宣言 (1945年8月)

1943年9月にはシチリア島に米英軍が上陸し、3日イタリアが連合国に降伏した。同年11月チャーチル、ルーズベルト、蒋介石がエジプトのカイロで会談し日本の無条件降伏を要求し、第1次世界大戦以後に日本が奪取した太平洋の島嶼の剥奪や満州・台湾澎湖諸島の中国への返還、朝鮮の独立を目指すという宣言に署名した。そして、1945年2月クリミア半島のヤルタでルーズベルト、チャーチル、スターリンが会談し、ドイツ降伏の3か月後にソ連が対日参戦することを決め、参戦の条件として南樺太の返還と千島列島の引き渡しが秘密裏に約束された。日本の指導部はこの秘密協定を把握しないままソ連に連合国への和平交渉の仲介を働きかけていたが進展はなかった。同年5月7日ドイツが降伏したが、三国同盟のうち日本だけが絶望的な戦いを繰り広げていた。同年7月17日、ベルリン郊外のポツダムで、トルーマン、チャーチル、スターリンが会談しアメリカの原爆開発とソ連の対日参戦時期をめぐって駆け引きが行われたが、7月26日にはトルーマン、チャーチル、蒋介石の名でポツダム宣言を発表し、日本へ降伏を勧告した。しかし、7月28日鈴木貫太郎首相は次の様に発言しこれを黙殺した。

〈鈴木貫太郎首相談話〉

私はあの共同声明はカイロ会談の焼き直しと考えている。政府としては何ら重大な価値ありとは考えていない。ただ黙殺するだけである。我々は戦争完遂にあくまで邁進するのみである。(下村海南『終戦秘史』講談社)

このため、連合国側はこれを宣言受諾拒否と捉え、ソ連の対日参戦、広島・長崎への原爆投下への動きを加速した。

(6)ソ連の参戦、広島・長崎への原爆投下 (1945年8月)

ソ連は2月のヤルタ会談以降、極東地区に80個師団158万人、戦車5560両、航空機3485機を続々と集結させた。4月5日、ソ連は情勢の変化を理由に日ソ中立条約の延長をしないことを日本に通告してきた。そのため日本戦争指導部はソ連参戦が近いことを覚ったが、大本営陸軍部は5月上旬には8・9月頃が武力発動時期であると見ていた(歴史学研究会編『太平洋戦争史』5、青木書店、1973年、367頁)。5月14日

の最高戦争指導会議ではソ連の参戦を防止し戦争終結の仲介をさせようとして対ソ交渉を行うこととしたが、そのため南樺太返還・北千島譲渡などを領土割譲することまで考えていた（『十五年戦争小史』241頁）。5月30日に大本営は「満鮮方面対蘇作戦計画要項」で関東軍が朝鮮国境を底辺として新京（長春）を頂点とする三角地帯に立て籠もり、ソ連国境地帯の開拓団はソ連側に覚られないよう事前退避させず置き去りにすることにした（同上書、248頁）。6月4日、駐ソ佐藤大使は「赤軍は極東に大量輸送を続けているもよう」と東京に打電していた（『日本の暗号を解読せよ』259頁）。

一方、アメリカはマンハッタン計画で開発してきた原爆が完成したため、ソ連参戦に先立ち8月6日テニアンへ運びB29エノラゲイ号に搭載し広島に投下し一瞬にして市内を焼き払った。これに対して、日本指導部は何の行動も示さず、第2発目の原爆が8月9日長崎に投下された。この両核攻撃で広島9～12万人、長崎6～7万人が4か月以内に死亡した。

※アメリカはマンハッタン計画によりひそかに原子爆弾の製造を行っていたが、1945年7月16日にニューメキシコの砂漠での実験に成功した。これを対日戦に使うためあらかじめ日本各地で模擬爆弾パンプキン爆弾の投下訓練を行い（茨城県は北茨城市大津、日立市日製工場前に投下）、投下予定都市は空襲対象から除外していた。そして、カイロ会談でソ連参戦が決まると日本敗北の主導権を握るためそれに先立つ8月6日に広島に原爆を投下した。原爆の効果を最大限とするため観測機を先に広島上空に侵入させ飛び去った後の空襲警報解除後に防空壕から出て来た市民の上に原爆を投下したのであった。

このため、ソ連は8月15日予定の開戦時期を早め8月8日、日本政府に連合国との終戦交渉の仲介役は日本のポツダム宣言拒否により基礎がなくなったので、連合国との約束に従ってポツダム宣言に参加し8月9日より日本との戦闘状態に入ることを通告した。こうして、ソ連は日ソ中立条約の終了を待たず5000キロにわたる国境全線で「満州国」に進攻した。大本営は関東軍に対ソ作戦を主とし朝鮮を保衛すべしとし、10日には関東軍総司令部を朝鮮近くの通化（吉林と集安を結ぶ鉄道沿線の都市）へ退却させたため、関東軍は総崩れとなった。何も知らされず関東軍に見捨てられた開拓民は大混乱に陥り南部に向け悲惨な逃避行を余儀なくされ、追撃してきたソ連軍の暴行・略奪・強姦に晒された。そして、満州に展開していた関東軍の兵士60万人はソ連軍に武装解除され、シベリア・中央アジアへ抑留された（『十五年戦争小史』245～250頁）。

※満州では8月18日関東軍が停戦命令を出したが関東軍はすでに崩壊し高級将校は続々と日本へ逃亡し、「満州国」官僚も日本に引き揚げていた。停戦命令は各地の部隊に伝達されず散発的な戦闘が8月末まで続いた。そして、ソ連軍に武装解除された日本軍兵士約60万人は9月以降シベリア各地に送られ、2年から4年の間強制収容所（ラーゲリー）で過酷な労働に従事させられ、死亡者は7万人に達した。この原因として、9月2日にスターリン極秘指令（電報）が極東のソ連軍各司令部に出され、約50万人の健康な日本人捕虜を極東とシベリアでの労働のため選抜することを命じたことがある。これは明白な国際法違反であるが、日本側も関東軍総司令部が軍人その

他を帰還まで極力貴軍の経営に協力するよう使って頂きたい、土着する者は日本国籍を離れるも支障なしとして軍人・居留民をソ連が労働力として使うことを提案していたのであった（『昭和20年・1945年』202・203頁）。

(7) 2度の御前会議で降伏決定（1945年8月）

ここに至り、国体護持そのものが危うくなると考えた宮中グループは「聖断」による戦争終結へ動き始めた。8月9日深夜、天皇の出席する最高戦争指導会議で、外務大臣から「客月26日付、三国共同宣言に挙げられたる条件中には、日本天皇の国法上の地位を変更する要求を包含し居らざることを了解の下に、日本政府はこれを受諾す」として敗戦によっても天皇制は守れるのでポツダム宣言を受諾するという原案が出された。これに対し内大臣木戸幸一・海相米内光政よない みつまさは賛成したが、陸相阿南惟機あなみ これちかは反対し「1億枕を並べて斃れても大義に行く可き也。飽くまで戦争を継続せざる可からず。充分戦いをなし得るの自信あり。米に対しても、本土決戦に対しても自信あり」とし、(陸軍)参謀総長梅津美治郎うめづ よしじろうも「本土決戦に対しては準備できて居る。今、無条件降伏しては、戦死者に相済まず」とし、(海軍)軍令部総長豊田副武とよだ そえむも「必ず意見成算ありとは申し得ざるも、又相当敵に打撃を与える自信あり、国内に於ても尚戦意に燃え居る人々あり」と戦争継続を主張した。このような意見の不一致を理由に、首相鈴木貫太郎は天皇の聖断を仰ぐ外ないと述べたため、天皇は本土決戦態勢の準備不足を糺し「機械力を誇る米英軍に対し勝算の見込みなし」として外相案に賛同し翌日午前2時30分に決した（外務省編『日本外交年表並主要文書』下、原書房）。

ところが、日本の天皇大権護持を条件とする宣言受諾通告に対するアメリカバーンズ國務長官の回答には「天皇及び日本政府の統治権は連合最高司令官の制限（subject to の従属という意味を言い換えた）の下に置かれ、日本国政府の形態は将来国民の自由意思により決定される」とあったため軍部が反発し戦争継続を主張した。そのため、天皇も動揺し「よく研究するように」と述べたが、木戸幸一が聖断遂行を主張し、8月14日に再び御前会議が開かれ、天皇も「国体については敵も認めていると思う」と言い切ったため終戦に決した（『昭和20年・1945年』44頁）。政府は8月14日、天皇の大権変更を含んでいない了解の下でポツダム宣言受諾を連合側に連絡し、1945年8月15日無条件降伏することとし天皇自らラジオ放送で全国民に伝えた。正式に連合国側と降伏文の調印をしたのは9月2日の東京湾上の戦艦ミズリー号上のことであった。

(8) 戦争関係書類の焼却と戦争責任の隠蔽—戦争体制の温存化—

日本の敗戦が決定されると軍官挙げて日本全国・海外植民地・占領地で戦争関係書類を大量に焼却処分し証拠湮滅を図った（桑島節郎『華北戦記』朝日新聞社、1997年、364頁、吉見義明『従軍慰安婦』岩波書店、1995年、3、4頁、軍事史学会編『大本営陸軍部戦争指導国家機密における日誌』上、錦正社、1998年、解題）。また、日本に進駐してきたGHQに対して中国から引き揚げてきた731部隊幹部がデータを提供して免責され（森村誠一『悪魔の飽食』光文社、1981年、223頁、『昭和20年、1945年』262頁）、旧海軍首脳・軍令部参謀たちも対米開戦は陸軍に引きずられたので

本来海軍は平和的だったと宣伝しGHQと交渉し戦犯刑死者を出さなかった（『海軍の日中戦争』13頁）。10月25日、外務省は「連合国の対日要求の内容と其の限界」（秘印）を作成しポツダム宣言批判を行い、「今次戦争に関係のない正当な領土取得や帝国の主権行使による領土の割譲について異論を述べた」（吉岡吉典『韓国併合100年と日本』新日本出版、2009年、96頁）。

※1945年9月9日には南京で日本軍の降伏調印式が行われ、中国各地では国民党軍に武器を引き渡して降伏した。ところが、国民党軍第2戦区司令官 閻錫山^{えんしやくざん}は一旦降伏した山東省にいた北支那派遣軍第1軍（司令官 澄田^{すみたらいしろう}資四郎中将）に八路軍との内戦に備えて協力を求め、これに戦犯の疑いが掛けられていた澄田中将が同意した。1946年1月下旬独立混成第3旅団長今村方策大佐は①我々は軍事・経済・技術部門で彼らに協力し近い将来その報償を要求できる、天皇制の護持と祖国復興を将来中国の国際的発言力に頼って実現を図るということで1万人（実際には2600人）の特務団を編成し残留させることとした（『私は「蟻の兵隊」だった』岩波ジュニア新書、2006年、37～39頁、『昭和20年・1945年』121頁）。山東省でも日本軍部隊（桐旅団麾下の独立警備歩兵第41大隊第1中隊など）は国民党に従い鉄道警備を引き受け1946年1月まで八路軍との戦闘を続けた。



昭和20年8月16日 朝日新聞

(9) アジア・太平洋における戦争の被害

日本が無条件降伏したことにより満州事変以来15年にわたってアジア及び太平洋で行ってきた戦争は終わり、大日本帝国の軍隊は崩壊に至り、台湾・朝鮮などの植民地、中国大陸、東南アジアの占領地は解放された。その一方、アジア・太平洋戦争の犠牲者の数はアジアでの3000万人をはじめ日本軍人・軍属が230万人（内60%、140万人が餓死者）外地の一般邦人が30万人、内地の一般邦人が50万人であった（『餓死した英霊たち』138頁）。こうした膨大な犠牲は数だけの問題ではなくその犠牲のありようが戦争の加害と被害を明瞭に示している。アジアの犠牲者はほとんどが被害者であり中には

朝鮮・台湾のように無理矢理徴兵された人々もいた。そして日本軍人は戦争指導者や職業軍人を除いて多くは徴兵された民間人であり国のため喜んで死ぬことを求められ捕虜となることも許されず食糧もなく次々と死んでいった。一般市民は防空法により逃げることも許されず原爆や空襲などで一方的に焼き殺されていった。こうしたことは、戦争だったから仕方ないというのではなく、一体誰が、なぜこのような無謀な戦争を始めたのかという問いかけをして行かなければならない。そのことは日本が今後ともアジアの中で平和憲法のもと民主主義国家として生きて行くことと表裏一体の関係にあると言えるのではなからうか。

おわりに—新たな課題

しかし、戦後50年前後頃より細川・村山首相が侵略戦争への反省を述べるようになると、それへの反発が右派グループの中から沸き起こり歴史教科書の中で、南京事件と従軍慰安婦問題の扱いについて集中的な攻撃がなされるようになり、政治的・外交的な圧力が加えられた。こうして、今「戦後レジームからの脱却」という、いわば戦前回帰的現象が起きている。こうした中で、戦後日本の出発点としての平和憲法が非常に危うい状況になっている。侵略戦争と植民地支配の時代であった明治以来の近代日本の歴史を反省することなくただひたすらに近代化、産業化、国際化の発展として見るならば、再び同じ過ちを繰り返さないとはいえない。最近では核開発を進める北朝鮮をめぐる緊張が高まれば高まるほど日本の戦争体制化が進むという悪循環となっている。ここはひとつ核兵器禁止条約を掲げ当事者である米朝が平和的な話し合いを行うようバックアップし、6か国（北朝鮮・韓国・中国・ロシア・日本・米国）が北東アジアの平和的枠組みづくりをする必要がある。そうした中で、日本は現在のような過去の侵略戦争と植民地支配への後ろ向きの態度ではなく事実を認めて反省し、真の平和国家として相互尊重の平和共存の道を歩むべきではなからうか。

